

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ラック

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 逸郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 伊藤 信博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 伊藤 信博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	17,228	17,919	37,109
経常利益 (百万円)	486	295	2,464
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	209	92	1,491
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	170	89	1,464
純資産額 (百万円)	8,608	9,418	9,639
総資産額 (百万円)	16,904	18,676	18,722
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.26	3.66	58.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	50.4	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	611	1,619	2,043
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△278	△702	△532
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△568	△614	△1,152
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	4,361	5,268	4,969

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.54	5.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第10期および第10期第2四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第11期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託および従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

あらゆる産業においてクラウドやIoT、AI等の進展などテクノロジーによる「社会変革」が進むなか、ITの利活用が働き方改革の実現など企業の成長や収益拡大に必須なものとなり、IT投資は着実に増加しています。加えて、世界中で発生した身代金要求型ウイルス事件に見せかけたと推測されるサイバーテロなど、巧妙化、悪質化するサイバー攻撃が企業システムや社会インフラを機能停止に追い込む新たな脅威となるなか、セキュリティ対策需要が伸長しています。

中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の最終年度である当期は、来期からスタートする『ステージ 2』での飛躍に向け、人的投資を中心としたセキュリティ事業の強化・拡大や、事業構造変革による強い収益体質の構築に取り組み、セキュリティ事業を軸とした成長戦略を加速します。

このような状況のもと、第1四半期に引き続きコンサルティングや診断など主力のセキュリティサービスにおいて、顧客ニーズの高まる常駐型サービスへの対応など、高品質、高信頼なセキュリティ対策需要を確実に取り込みました。また当期から開始した過去最高水準の受注額となる政府系金融業向け大型SI案件での確実な収益獲得のため、マネジメントレベルを含めたパートナーシップ構築など新たなスキームでのプロジェクトの推進体制を確立するとともに、プロジェクト監査体制を徹底し、基本設計工程を着実に推進しました。

さらなる拡大が期待されるセキュリティ市場に対し、セキュリティ運用監視サービスにおいて、事業拡大と業務効率改善に向けセキュリティ監視センター「JSOC」の全面リニューアルを行うとともに、米アカマイ社との戦略的パートナーシップを活用したクラウド対応や大手製造業向けのサービス開発などへの戦略投資を実施しました。加えて、キャリア採用キャンペーンの推進や、社内の配置転換および人材教育強化などによるセキュリティ人材の増強に取り組みました。

この結果、売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）が好調に推移し、179億19百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面では、第1四半期から引き続き積極的な人材採用などの労務費増および新サービスの開発などセキュリティ事業強化に向けた戦略的投資の経費増により、営業利益は2億99百万円（同45.1%減）、経常利益は2億95百万円（同39.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円（同55.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に準じて整備が求められるサイバーセキュリティ事故対応チーム「CSIRT」やセキュリティ監視の運用支援など常駐型サービスへの需要が拡大し、売上高は12億35百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、引き続き拡大する安全性検査への需要を背景に、主力である「Webアプリケーション診断」や「プラットフォーム診断」における大型案件の受注や、顧客ニーズに対応した常駐型案件の受注もあり、売上高は6億67百万円（同15.1%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、第1四半期に一部大手顧客において監視センターの企業内構築に伴う解約があったものの、これまでに獲得した新規案件に加えて既存案件の契約更新が堅調に進み、売上高は17億13百万円（同10.9%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、WAF（Webアプリケーションファイアウォール）サービスやDDoS（分散型サービス妨害）攻撃※対策ソリューション、クラウドに対応した次世代ファイアウォールなど、高度な機能を備えた最先端の監視製品の販売が好調に推移し、売上高は11億73百万円（同28.5%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は6億20百万円（同23.1%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は54億10百万円（同18.0%増）となりました。

※標的となるコンピュータに対し、複数の機器から大量にデータを送りつけ処理負荷を与えることで、サービス機能停止状態へ追い込むサイバー攻撃

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

開発サービスは、銀行業を中心に金融機関においてIT投資を縮小、抑制する動きがみられるものの、主力の金融業向け案件が堅調に推移するとともに、当期から開始した政府系金融業向けの新規大型案件が売上に寄与しました。セキュリティ対策を切り口としたSI案件の獲得などもあり、売上高は70億8百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

HW/SW販売は、前期に引き続き、クラウドサービスの活用などお客様のIT投資に対する選択肢の多様化を背景とした案件の減少や小型化が進み需要は依然として縮小傾向にあるものの、大型案件の獲得もあり、売上高は23億83百万円（同38.3%増）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が想定以上に低調だったことに加え、戦略的に一部機種の保守契約を見直し、案件を削減したことにより、売上高は24億5百万円（同30.4%減）となりました。

ソリューションサービスは、データセンター関連等のサービスが伸長し、売上高は7億11百万円（同13.1%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は125億9百万円（同1.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、52億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億99百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億19百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億94百万円に減価償却費3億36百万円、のれん償却額2億66百万円、法人税等の支払額4億59百万円、売上債権の減少額17億70百万円、たな卸資産の増加額9億42百万円、その他の流動資産（主に前払費用）の増加額5億20百万円、その他の流動負債（主に前受収益）の増加額11億7百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億69百万円、ソフトウェアの取得による支出1億32百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億14百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億67百万円、配当金の支払額3億9百万円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億44百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	26,683,120	—	1,000	—	250

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社コスモス	東京都千代田区飯田橋3丁目10-10	6,889	25.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,078	7.78
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	1,414	5.29
ラック従業員持株会	東京都千代田区平河町2丁目16-1	898	3.36
株式会社ラック	東京都千代田区平河町2丁目16-1	833	3.12
三柴 照和	千葉県船橋市	800	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	514	1.92
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3丁目7-17	500	1.87
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	479	1.79
高梨 輝彦	神奈川県横浜市	263	0.98
計	—	14,671	54.98

(注) 株式給付信託および従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式479千株(1.79%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 833,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,732,000	257,320	—
単元未満株式	普通株式 117,920	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	—	—
総株主の議決権	—	257,320	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株 (議決権の数11個)、株式給付信託が保有する当社株式159,700株 (議決権の数1,597個) および従業員向け株式給付信託が保有する当社株式319,400株 (議決権の数3,194個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	833,200	—	833,200	3.12
計	—	833,200	—	833,200	3.12

(注) 株式給付信託が保有する当社株式159,700株 (0.59%) および従業員向け株式給付信託が保有する当社株式319,400株 (1.19%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,969,436	5,268,612
受取手形及び売掛金	5,895,122	4,123,469
商品	456,522	779,664
仕掛品	225,120	846,915
前払費用	2,413,182	2,959,455
繰延税金資産	150,475	114,863
その他	235,543	178,745
流動資産合計	14,345,404	14,271,726
固定資産		
有形固定資産	1,346,367	1,664,509
無形固定資産		
のれん	843,761	577,709
その他	683,640	611,641
無形固定資産合計	1,527,402	1,189,351
投資その他の資産		
繰延税金資産	56,886	52,501
その他	1,446,662	1,498,350
投資その他の資産合計	1,503,549	1,550,851
固定資産合計	4,377,318	4,404,712
資産合計	18,722,723	18,676,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,867,411	2,763,424
1年内返済予定の長期借入金	534,202	534,202
未払法人税等	530,930	198,206
前受収益	2,845,290	3,712,619
賞与引当金	120,201	137,679
受注損失引当金	5,796	6,395
その他	1,387,806	1,410,241
流動負債合計	8,291,638	8,762,768
固定負債		
長期借入金	531,596	264,495
退職給付に係る負債	6,316	7,662
役員株式給付引当金	—	10,493
従業員株式給付引当金	44,656	57,997
その他	208,585	154,487
固定負債合計	791,155	495,136
負債合計	9,082,793	9,257,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,825,181	3,825,181
利益剰余金	5,453,035	5,235,762
自己株式	△665,155	△665,497
株主資本合計	9,613,061	9,395,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	7,949
為替換算調整勘定	19,564	14,888
その他の包括利益累計額合計	24,507	22,838
新株予約権	200	—
非支配株主持分	2,160	248
純資産合計	9,639,930	9,418,534
負債純資産合計	18,722,723	18,676,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	17,228,536	17,919,735
売上原価	13,647,591	14,504,800
売上総利益	3,580,944	3,414,934
販売費及び一般管理費	※3,035,652	※3,115,793
営業利益	545,292	299,141
営業外収益		
受取利息	631	520
保険配当金	2,635	1,140
助成金収入	—	3,050
持分法による投資利益	—	3,087
その他	5,401	5,134
営業外収益合計	8,669	12,932
営業外費用		
支払利息	5,433	3,133
支払手数料	15,304	7,080
持分法による投資損失	35,834	—
為替差損	2,183	4,763
その他	8,220	1,943
営業外費用合計	66,977	16,921
経常利益	486,984	295,152
特別利益		
新株予約権戻入益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
固定資産除却損	217	613
特別損失合計	217	613
税金等調整前四半期純利益	486,767	294,739
法人税、住民税及び事業税	170,886	167,956
法人税等調整額	126,717	35,766
法人税等合計	297,604	203,722
四半期純利益	189,163	91,016
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,518	△1,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,681	92,928

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	189,163	91,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,888	3,006
為替換算調整勘定	△14,548	△4,675
その他の包括利益合計	△18,436	△1,669
四半期包括利益	170,726	89,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,244	91,259
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,518	△1,912

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,767	294,739
減価償却費	333,954	336,961
のれん償却額	266,051	266,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,097	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,894	17,478
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,955	598
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,756	1,346
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	10,493
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,346	13,340
受取利息及び受取配当金	△631	△520
持分法による投資損益 (△は益)	35,834	△3,087
支払利息	5,433	3,133
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,103	△1,237
固定資産除却損	217	613
売上債権の増減額 (△は増加)	1,096,004	1,770,695
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△263,179	△942,896
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△680,866	△520,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145,057	△103,692
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110,787	△129,059
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△61,107	1,107,269
その他	24,707	△40,030
小計	1,019,878	2,081,738
利息及び配当金の受取額	631	520
利息の支払額	△5,384	△3,127
法人税等の支払額	△403,339	△459,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,787	1,619,766

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,623	△569,139
有形固定資産の売却による収入	260	—
ソフトウェアの取得による支出	△96,712	△132,232
投資有価証券の取得による支出	△55,000	△25,000
出資金の分配による収入	9,928	28,689
貸付けによる支出	△512	—
貸付金の回収による収入	300	120
敷金及び保証金の差入による支出	△672	△6,312
敷金及び保証金の回収による収入	791	1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,239	△702,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△42,370	△37,639
長期借入れによる収入	18,000	—
長期借入金の返済による支出	△267,101	△267,101
自己株式の売却による収入	449,928	—
自己株式の取得による支出	△449,922	△341
配当金の支払額	△277,512	△309,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,978	△614,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,490	△3,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,921	299,176
現金及び現金同等物の期首残高	4,609,908	4,969,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	※4,361,986	※5,268,612

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び株式会社アクセスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行（前連結会計年度は21行）と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,970,000千円	8,420,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	8,970,000	8,420,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当及び賞与	1,321,022千円	1,300,860千円
退職給付費用	55,356	53,842

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,361,986千円	5,268,612千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,361,986	5,268,612

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	279,086	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	206,804	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,832千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	310,201	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月20日	利益剰余金

(注) 平成29年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,749千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	491,148	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金9,102千円が含まれております。

2. 平成29年11月2日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立10周年記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,586,961	12,641,574	17,228,536	—	17,228,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	721	186,046	186,768	△186,768	—
計	4,587,683	12,827,621	17,415,305	△186,768	17,228,536
セグメント利益	742,592	972,283	1,714,875	△1,169,582	545,292

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,169,582千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	セキュリティソ リューションサ ービス事業	システムインテ グレーションサ ービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,410,563	12,509,172	17,919,735	—	17,919,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,551	265,551	328,102	△328,102	—
計	5,473,114	12,774,723	18,247,837	△328,102	17,919,735
セグメント利益	506,640	1,093,340	1,599,981	△1,300,839	299,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,300,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

金融商品に係る四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円26銭	3円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	209,681	92,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	209,681	92,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,371	25,370

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託は159,700株であり、従業員向け株式給付信託は319,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	普通株式	491,148千円
(ロ) 1株当たりの金額	普通株式	19円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	普通株式	平成29年12月4日

- (注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金9,102千円が含まれております。
3. 1株当たりの金額には、設立10周年記念配当10円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 相馬 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。